

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 次世代を担う若手農業者の姿 ～農業経営の更なる発展に向けて～ 3

1 若手農業者がいる販売農家の経営構造分析	4
(1) 若手農業者の現状	4
(2) 若手農業者がいる販売農家の分析	5
ア 若手農家と非若手農家の経営構造の比較 (若手農家は大規模経営による面積シェアが高い)	5
イ 若手農家における経営規模の拡大の進展 (若手農家の経営規模の拡大は、稲作をはじめ各部門で進展)	6
ウ 若手農家における雇用労働力の広がり (常雇いを雇い入れた若手農家の割合は、直近10年間で5.3%から12.6%へ上昇)	7
エ 若手農家における投資とその効果 (若手農家は、投資により、労働生産性と農業所得の向上を実現)	8
2 若手農業者向けアンケート結果の分析	9
(1) 農業、農業施策に対する考え（農家の経営主・世帯員+法人役員+農家・法人の雇用者：1,885人）	9
ア 我が国農業の在り方 (「国内だけでなく海外にも目を向けるべき」との回答は35.1%)	9
イ 関心の高い農業施策 (「労働力の確保」、「農地の集積」、「生産資材価格の引下げ」が上位)	10
ウ 農業の魅力 (「裁量の自由度の大きさ」、「時間の自由度の大きさ」が上位)	11
(2) 経営者の農業経営に対する考え（農家の経営主+法人役員：1,508人）	12
ア 農業経営で大切なこと (販売金額が大きいほど重視される「経営分析能力」と「財務管理能力」)	12
イ 現在の経営における課題 (「労働力の不足」を挙げる割合が最も高く、特に酪農と果樹で深刻)	14
ウ 今後伸ばしていきたい方向	15
(ア) 農業生産 (販売金額が大きいほど重視される「IoT等新技術の導入」と「異業種との連携」)	15

(イ) 出荷・販売先	16
(「消費者への直接販売」が56.7%で最高)	16
(ウ) 関連事業	17
(「農産物の加工・販売」が49.7%で最高)	17
(エ) 農業経営の法人化	17
(販売金額が大きいほど高くなる法人化の意向)	17
3 効率的かつ安定的な農業経営に向けた施策の展開方向	18
(農業経営の法人化、新技術の開発、伸ばしたい方向を後押しできる環境づくりが重要)	18
4 若手農業者の雇用に関する動向等	19
(1) 若手新規就農者の動向	19
(若手新規就農者数は3年連続で2万人を超過)	19
(2) 44歳以下の常雇いの分析	20
(法人経営体の44歳以下の常雇いは雇用先人数規模10人以上の経営体に68.7%が集中)	20
(3) 法人雇用者の満足度や将来に対する考え (法人雇用者：79人)	22
ア 就職情報の入手経路	22
(非農家出身者は、求人サイトや求人誌、行政相談窓口の活用割合が高い)	22
イ 現勤務先の満足度	22
(「満足」は「給与」以外の項目で「不満」を上回る)	22
ウ 将来の進路と身に付けたい技能	23
(現勤務先への残留意向が39.2%、独立就農意向が30.4%)	23
トピックス1 産出額が2年連続増加の農業、更なる発展に向け海外も視野に	26
(農業総産出額は2年連続で増加し、16年ぶりに9兆円台を回復)	26
(減少が続く食料の国内需要、増加に向かう食料の世界需要)	27
(専ら国内需要を念頭に置く農業生産から、世界需要も視野に入れた農業生産へ)	28
トピックス2 日EU・EPA交渉の妥結と対策	29
1 交渉の概要	29
2 合意内容	30
(1) 関税に関する合意	30
(2) ルール分野に関する合意	31
ア EU域内での我が国の地理的表示(GI)の保護	32

イ	衛生植物検疫措置	32
ウ	税関・貿易円滑化	32
エ	農業分野における協力	32
3	総合的な TPP 関連政策大綱の改訂	33
トピックス3 「明治150年」 関連施策テーマ 我が国の近代化に大きく貢献した養蚕 35		
	(欧州向け輸出：開港を機に始まるも、やがて停滞)	35
	(米国向け輸出：明治期の品質向上の取組により、 大正期に飛躍的に拡大)	36
	(教訓：マーケットインの発想で取り組むことで輸出の拡大は可能)	37
トピックス4 動き出した農泊 39		
	(2020年までに、500地域の創出を目指す)	39
	(地域の取組を「知って」もらう機会の創出)	39
	(訪日外国人旅行者は、訪日回数が多い人ほど地方部への 訪問割合が増加)	42
第1章 食料の安定供給の確保 43		
第1節 食料自給率と食料自給力指標 44		
(1)	食料自給率の目標と動向	44
	(供給熱量ベースは1ポイント低下の38%、生産額ベースは 2ポイント上昇の68%)	44
	(長期的には低下傾向で、近年は一定の範囲で推移)	45
(2)	食料自給力指標の考え方と動向	46
	(食料の潜在生産能力の大きさを数値化したものが食料自給力指標)	46
	(食料自給力指標が低下する中、農地の面積確保と 単収の高位安定化が重要)	47
第2節 グローバルマーケットの戦略的な開拓 49		
(1)	農林水産物・食品の輸出促進	49
	(輸出額は5年連続で増加)	49
	(残留農薬、HACCP等輸出についての様々なルールへの適合)	54
	(動植物検疫は、5か国・地域7品目で解禁)	54
	(放射性物質に関する輸入規制は、6か国で撤廃、3か国・地域で緩和)	56
(2)	日本食・食文化の海外展開と規格・認証・知的財産の活用等	57
ア	日本食・食文化の海外展開	57
	(海外における日本食レストラン数は2年前の前回調査から3割増加)	57

	(日本産食材サポーター店は2,931店舗、調理技能認定は470人がそれぞれ認定)	57
	(トップセールスやメディア等を活用した日本食・食文化の魅力発信)	59
イ	規格・認証・知的財産の活用	59
	(農業者によるGAPの実施と認証取得の拡大に向け、様々な動きが進展)	59
	(畜産物で、GAP認証がスタート)	61
	(農業者と食品関連事業者で、GAPの取組に関する共通認識を醸成)	61
	(HACCPの実施を含む日本発の食品安全管理規格についてGFSIに承認申請)	62
	(JAS法の改正を受けて、切り花の日持ち生産管理等3つの新規格を制定)	64
	(地理的表示の登録は、34道府県に拡大)	65
	(海外における植物品種保護を進めることが必要)	66
第3節	世界の食料需給と食料安全保障の確立	68
(1)	世界の食料需給の動向	68
	(2017/18年度の穀物需給は、消費量が生産量を上回る見通し)	68
	(単収の伸びの鈍化、不安定要素の存在から、中長期的に穀物需給の逼迫も懸念)	69
(2)	総合的な食料安全保障の確立	70
	(不測の事態に備えたりスクの分析・評価)	70
	(輸入農産物の安定的な確保に向け、相手国との良好な関係の構築・維持等が重要)	71
	(家庭では、非常時に備え、食料や飲料水の備蓄が自身の身を守る上で有効)	72
	(緊急の事態に備え、食品産業事業者による事業継続計画(BCP)の策定等が必要)	73
	(我が国の食料安全保障の確立に貢献する、開発途上国等への支援)	73
(3)	農産物の貿易交渉	73
	(WTOの進展が見られない中、EPA/FTAの締結が世界的に増加)	73
	(TPPは、米国を除く11か国による協定として署名)	75
第4節	食料消費の動向と食育の推進	76
(1)	食料消費の動向	76
ア	食料消費支出の動向	76
	(食料消費支出が減少し、調理食品の利用割合が高まる)	76
	(週1回以上調理食品を利用している割合は30歳代から50歳代で5割)	78
	(調理食品や外食の利用の高まりにより、野菜と果実の摂取量は減少の懸念)	78
	(外食産業や中食産業において、国産原料をうたった消費者への訴求の強化へ期待)	79
イ	食料の購入先の変化	79
	(ネット通販による食料の支出額は、この10年間で約4倍に拡大)	79

(ネット通販の購入経験は40歳代から70歳代で多く、 情報の充実に高い期待)	80
(2) 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、「和食」の保護・継承	81
(国産農林水産物の消費拡大に向けた、食育とフード・アクション・ ニッポン)	81
(幼少期の子供や子育て世代等に対する「和食」の継承)	82
第5節 食の安全と消費者の信頼確保	83
(1) 食品の安全性向上	83
(食品の安全性を高めるための措置を策定・普及し、 問題発生を未然に防止)	83
(2) 消費者の信頼確保	83
(食品表示の適正化を図るため、地方農政局等の職員が監視・取締り)	83
(食品事故等発生時の円滑な原因究明と商品回収等に資する トレーサビリティ)	84
(新たな加工食品の原料原産地表示制度が平成29年9月にスタート)	84
(遺伝子組換え食品について、消費者庁が表示制度の見直し内容を公表)	85
(機能性表示食品制度について、消費者庁が生鮮食品での活用に向けた 改善策を公表)	85
(3) 動植物の防疫	86
(家畜の伝染病の発生予防に向けては、空港・港での 検疫等三段構えで対応)	86
(植物病害虫の侵入防止に向けては、貨物、 携帯品等の輸入植物を対象に検疫を実施)	87
(4) 薬剤耐性対策の推進	87
(動物分野における薬剤耐性菌の出現率を低く抑えるための取組を強化)	87
第6節 食品産業の動向	89
(農林水産物10.5兆円に食品産業のサービスが付加され、 最終消費額は76.3兆円に)	89
(国産食用農林水産物の重要な仕向先である食品製造業と外食産業)	90
(食品産業の事業再編等を支援する法律が施行、 国内外では業界再編の動きが進行)	91
(コンビニエンスストアは、調理パン等の販売好調により 食料品販売額は堅調に推移)	92
(外食・中食の市場規模は、近年、増加傾向で推移)	93
(卸売市場を含めた食品流通の合理化等を促進する法案を国会に提出)	94
(流通チャンネルが多様化する中、マッチングを支援する仕組みを構築)	95
(食品産業の海外展開に向けて、 二国間による官民の新たな対話の場を立ち上げ)	96
(食品産業における労働時間が長いなどの課題解決に向け、 ハンドブックを作成)	97

(中小企業等経営強化法の支援により、食品産業の成長投資を後押し) ……	97
(食品製造業と小売業の適正取引を推進するガイドラインを策定・公表) …	97
(食品ロスの削減に向けた食品業界の取組が進展) ……………	98
第7節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓 ……………	101
(1) 6次産業化と地産地消 ……………	101
(加工・直売等の農業生産関連事業の年間総販売金額は 前年度から約1千億円増加) ……………	101
(農産物直売所の年間総販売金額が大きい福岡県、埼玉県、愛知県) ……	103
(2) 医療分野と食料・農業分野との連携 ……………	105
(医療分野で徐々に取り入れられつつある新たな農産物) ……………	105
(漢方薬メーカーが期待する国産の薬用作物) ……………	106
第2章 強い農業の創造 ……………	107
第1節 農業の構造改革の推進 ……………	108
(1) 農業所得の動向 ……………	108
(農業所得に影響を及ぼす交易条件指数は2年連続で上昇し、 所得向上の方向に作用) ……………	108
(1経営体当たりの農業所得は直近5年間で最高を記録) ……………	108
(2) 農地中間管理機構の活用による農地の集積・集約化 ……………	110
(農地面積、作付延べ面積ともに緩やかに減少し、 耕地利用率は横ばいで推移) ……………	110
(荒廃農地面積は、横ばいで推移) ……………	111
(担い手に対する農地の利用集積率は、 前年度に比べ1.7ポイント上昇の54.0%) ……………	111
(簡易な手続により相続未登記農地に利用権設定が可能となる法案を 国会に提出) ……………	112
(高齢農業者の意向を速やかに把握できるよう、定期的な話し合いが重要) …	113
(3) 担い手の育成・確保 ……………	113
(農業経営体数が一貫して減少する中、1経営体当たりの経営規模は 着実に増加) ……………	113
(基幹的農業従事者数、常雇い人数とも、49歳以下の割合が上昇) ……	115
(農業における働き方改革に向けて、農業経営者の取組のヒント等を 取りまとめ) ……………	116
(認定農業者は法人が一貫して増加) ……………	117
(集落営農組織は法人化が進展し、 法人組織の割合は33.8%までに上昇) ……………	118
(農地のリース方式による農業への参入企業は、 平成28年12月末時点で2,676法人) ……………	118

(4) 人材力の強化	119
(高い農業技術や経営管理能力を持つ人材の育成が期待される 農業大学校)	119
(静岡県が、農業分野の専門職大学開学に向けた基本構想を公表)	121
(農業者が営農をしながら体系的に経営を学べる農業経営塾が 21県で開講)	122
(留学や海外研修を通して国際感覚を身に付ける学生や社会人)	123
(農業支援外国人受入事業の実施に向け京都府、新潟市、 愛知県が実施区域に認定)	124
(5) 女性農業者の活躍	124
(組織経営体の常雇いにおいて女性の活躍の場が拡大)	124
(女性農業者の経営参画等につながる家族経営協定の締結農家数は増加) ..	125
(女性農業者の飛躍を後押しする農業女子プロジェクトとWAP100)	126
(女性農業者の良きパートナーである、女性の普及指導員等が活躍)	127
(6) 農業金融	129
(農業向け融資は、公庫、一般金融機関、農協系統のいずれも増加傾向) ..	129
(7) 経営所得安定対策	131
(米穀、麦、大豆等の重要な農産物を対象とした 担い手に対する経営所得安定対策)	131
(8) 収入保険	131
(平成31年1月、農業経営者ごとの収入減少を補てんする収入保険が スタート)	131
第2節 農業生産基盤の整備と保全管理	133
(1) 農業生産基盤の整備と保全管理における重点的な取組	133
(強い農業基盤づくり、農業水利施設の長寿命化、 防災・減災対策に重点化)	133
(2) 担い手のニーズに応える強い農業基盤づくり	133
(区画整備済み水田は全体の64.7%、 畑地かんがい施設の整備は全体の23.9%)	133
(水田の区画整備と排水改良により、 労働生産性の向上と担い手への農地集積を推進)	135
(3) 農業生産の継続に欠かせない農業水利施設の長寿命化	136
(農業用排水路の総延長は約40万km、 基幹的農業水利施設の施設数は約7,600か所)	136
(老朽化した農業水利施設は、ストックマネジメントにより機能を保全) ..	137
(4) 災害リスクから農業・農村を守る防災・減災対策	139
(大規模自然災害に対応した農業水利施設の機能強化、 地域の防災・減災力の強化)	139

第3節 主要農畜産物の生産等の動向	142
(1) 農業産出額の動向	142
(都道府県別分析：直近10年間で産出額が増加したのは34都道府県)	142
(市町村別分析：農業産出額の上位は、九州や関東の市町が多数)	144
(2) 米	145
(主食用米から戦略作物等への取組が定着し、超過作付けは 3年連続で解消)	145
(担い手の米の生産コストは、平成23年の全国平均に比べ 3割程度低い水準)	147
(業務用途の堅調な需要が見込まれる中、米の産地には 需要に応じた生産・販売が期待)	148
(平成30年産米の生産において、重要な役割を担う農業再生協議会)	148
(飼料用米の給与により生産した畜産物を対象に、 初めてのコンテストが開催)	149
(平成29年12月、米粉製品の認証制度がスタート)	149
(3) 小麦	150
(1経営体当たり作付面積は着実に拡大し、都府県でより大きな伸び)	150
(需要が高まる国産小麦)	150
(4) 大豆	151
(1経営体当たり作付面積は着実に拡大し、都府県でより大きな伸び)	151
(豆腐や納豆で、国産表示商品の販売額は増加の傾向)	152
(5) 野菜	152
(加工・業務用向けで国産シェアの回復が進展)	152
(6) 果実	154
(食の簡便化等が進む中、良食味果実に加え、 原材料に適した果実の生産も重要)	154
(7) 花き	156
(優れた特徴を持つ品種や高品質な花きを生産し、 輸入品との差別化を図ることが重要)	156
(8) 茶	158
(優良品種への改植による茶園の若返りと 需要に応じた生産体制の強化が重要)	158
(9) 甘味資源作物	159
(この10年間で、てんさいは直播率が上昇、 さとうきびはハーベスタ収穫率が上昇)	159
(10) いも類	160
(ばれいしょ、かんしょともに、 需要に応じた新たな品種の作付けが拡大)	160
(11) 畜産物	161
(飼養戸数が減少する中、1戸当たり飼養頭羽数は増加)	161
(生乳の増産に向けて、乳用後継牛の確保が重要)	161

(牛肉の増産に向けて、子牛育成部門の外部化による 繁殖雌牛の増頭等が重要)	163
(豚肉、鶏肉、鶏卵の生産量は、いずれも前年度より増加)	165
(畜産物の生産基盤等の強化に向けて、輸入飼料の国産飼料への 置換えが重要)	166
(12) 平成29年度 of 自然災害による農業関係の被害	168
(5つの台風や梅雨前線による大雨と暴風で、 農業関係は1,264億円の被害)	168
(広範囲に大雪による被害が発生)	169
第4節 生産現場の競争力強化等の推進	170
(1) スマート農業の推進	170
(人工知能未来農業創造プロジェクトにおいて、 11課題の研究開発が進行中)	170
(2021年度までの市販化に向け、 50万円以下の無人草刈りロボットの開発がスタート)	171
(フォーラムを通じて、スマート農業の情報を発信)	171
(ドローンの農薬の空中散布について、ガイドラインを改訂し、 自動操縦による飛行に対応)	172
(平成31年4月の本格稼働を目指し、 農業データ連携基盤の構築を推進)	173
(農業研究見える化システム「アグリサーチャー」が開設)	174
(「知」の集積と活用において、 産学官連携による共同研究の支援を実施)	175
(ゲノム編集技術や遺伝子組換え技術を、国民に対し分かりやすく説明) ..	175
(自動車メーカーとの連携により、農業者の労働時間が短縮)	176
(2) 農業生産資材価格の動向と引下げに向けた動き	176
(近年、上昇傾向が続いた農業生産資材価格指数は、 平成28年に僅かに低下)	176
(農業資材比較webサイト「AGMIRU」の開設のほか、 各農業資材で取組が進展)	177
(3) 農作業安全対策の推進	179
(農業者に応じた効果的な取組を進める 「農作業安全リスクカルテ」が完成)	179
第5節 気候変動への対応等の環境政策の推進	180
(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進等	180
(COP23では、パリ協定の運用ルールのアウトライン等が具体化)	180
(我が国は、農業分野の温室効果ガスに関する国際研究ネットワークの 議長国に就任)	180
(我が国の農林水産分野では、気候変動の緩和と適応を推進)	181
(ITPGRの仕組みを通じ、海外から農作物の遺伝資源約2万点を入手) ..	182

(2) 環境保全に配慮した農業の推進	183
(有機認証を受けた茶、こんにゃく、梅加工品の輸出が急増)	183
(エコファーマーは、件数減少の一方で、地域ぐるみで取り組む事例も) ..	184
(産学官によるプラットフォームに、戦略会議やプロジェクトが設置)	185

第6節 農業を支える農業関連団体

(1) 農業協同組合	186
(農協による農業者の所得向上に向けた事業の見直しが急務)	186
(2) 農業委員会	187
(推進委員には、農地利用の最適化を推進するに当たり、 現場活動が期待)	187
(3) 農業共済団体	188
(収入保険と農業共済の円滑な実施のための体制整備が必要)	188
(4) 土地改良区	189
(土地持ち非農家が増加し、耕作者の意見が適切に反映される 事業運営体制が必要)	189

第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化

第1節 農村地域の現状と地方創生に向けた動き

(農村地域では、全国を超える減少率で人口が推移する見込み)	192
(生活関連サービスを受け続けられるよう、 各地で「小さな拠点」づくりが進展)	193
(農山漁村での仕事づくりに向け、農村産業法等が施行)	193
(若い世代を中心に高まりを見せる「田園回帰」の意識)	194
(農業分野行政職員の能力向上を目指す、地方創生カレッジや 地域農政未来塾)	197

第2節 中山間地域の農業の活性化

(地域資源を「宝」として活用することで、 収益力のある農業を実現できる可能性)	199
(各地の優良事例の発信と取組への支援を通じた横展開が重要)	200
(チャレンジを支援する中山間地農業ルネッサンス事業と 中山間地域所得向上支援対策)	200

第3節 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮

(農業・農村の有する多面的機能の効果は、国民全体が享受)	202
(多面的機能支払では、中間評価において効果の発現と 地方裁量の有効活用を確認)	203
(中山間地域等直接支払では、前期対策に比べ、 1協定当たり平均交付面積は拡大)	205

	(環境保全型農業直接支払では、前年度に比べ、実施面積が拡大)	206
第4節	鳥獣被害とジビエ	207
(1)	鳥獣被害の現状と対策	207
	(平成28年度の農作物被害額172億円は、平成11年度の調査開始以来最低の水準)	207
	(狩猟免許所持者は、近年、若手や女性が増加)	207
	(鳥獣被害の防止に向け、鳥獣被害対策実施隊が1,140市町村で設置)	208
(2)	ジビエの利用拡大	210
	(食肉処理施設で解体され、食用、ペットフード用等に仕向けられたジビエは1,283 t)	210
	(モデル地区の整備等により、ジビエ利用量を平成31年度に倍増)	211
	(消費者にとってジビエを身近な食材に)	212
第5節	地域資源の積極的な活用	213
	(農業農村整備事業等により整備が進む各種発電施設)	213
	(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画の作成市町村は着実に増加)	214
	(バイオマス産業都市は、11市町村が新たに選定され79市町村に)	214
第6節	都市農業の振興	216
	(農産物の供給、農業体験・学習の場の提供等、多様な役割を有する都市農業)	216
	(都市農地の位置付けは、宅地化すべきものから、都市部にあるべきものへ)	217
	(都府県や市で地方計画の作成が進展)	218
	(都市農地の保全・活用に向けた制度改正)	219
	(市民農園の開設数は都市的地域を中心に増加)	219
第7節	農業と多様な分野との連携	221
	(子ども農山漁村交流プロジェクトによる子供の受入れは185地域で実施)	221
	(近年、ハローワークを通じた障害者の農林漁業分野への就職件数は年間3千件弱)	221
第4章	東日本大震災・熊本地震からの復旧・復興	223
第1節	東日本大震災からの復旧・復興	224
(1)	地震・津波による被害と復旧・復興	224
ア	農地の復旧・復興	224
	(除塩等が進められ、復旧対象農地の89%で営農再開が可能に)	224

	(防災集団移転と連携した農地整備事業が10市町16地区で実施中)	225
イ	農業の復興	226
	(新たな食料生産基地としての再生に向け、先端的農業技術の研究が進行)	226
	(「共創力で進む東北プロジェクト」で、新たな農産物流通について議論)	226
	(「新しい東北」復興ビジネスコンテストでは、農業関係3点が優秀賞に選定)	227
(2)	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興	229
ア	福島県の避難指示区域等の復興	229
	(帰還困難区域を除き、ほぼ全ての避難指示が解除)	229
	(帰還困難区域の復興・再生に向けた計画制度が創設)	230
	(農地は、国直轄の面的除染は完了、市町村等の除染も完了)	230
	(葛尾村で水稻作付けが再開するなど、農業の復興は着実に進展)	231
イ	風評の払拭に向けた取組等	232
	(食品の安全確保に向けた生産現場の取組)	232
	(安全が確認された地域で出荷制限を解除)	234
	(福島県産農林水産物の風評払拭に向けた取組を強化)	235
	(「食べて応援しよう！」で消費を回復)	236
	(GAP認証の取得日本一を目指す「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」)	236
	(東京電力による農林水産業関係者への損害賠償支払額は、平成29(2017)年度分は763億円)	237
第2節	熊本地震からの復旧・復興	238
	(平成31年までの取組をロードマップ化し、復旧・復興の実現に向けて施策を推進)	238
	(県営・団体営の災害復旧事業は着手済みが88.2%、完了が40.2%)	238
	(大豆へ転換された水田では、広域農場等への作業委託が進展)	240
	(被災した畜産農家における家畜の再導入や畜舎等の整備は平成30年度内に完了)	240
	(カントリーエレベーター等の共同利用施設の復旧はほぼ完了)	240
	(JA熊本中央会が、農業労働力確保サポート事業を開始)	241

農業・農村地域の活性化を目指して —平成29（2017）年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—	244
用語の解説	247
主な分野横断的テーマ・インデックス	264

事例一覧

特集

投資と機械の稼働率向上等を通じて、効率的稲作経営を実現（新潟県）	18
農協が出資している農業法人が就農を支援（長野県）	20
農業法人が従業員の技能向上を通じて、昇給を実現（岐阜県）	24

トピックス4

新名物となるジビエ加工品の開発に挑戦（石川県）	40
外国人延べ宿泊者数の倍増を目指し、滞在拠点等を整備（徳島県）	41

第1章

小型のサツマイモ生産への転換で、輸出を飛躍的に拡大（宮崎県）	53
卸売会社の強みを活かし、米国向け切り花輸出をけん引（大阪府）	53
日本料理の海外普及を夢に、外国人が日本料亭等で研修（京都府ほか）	58
作業事故の防止を目指し、GLOBALG.A.P.の団体認証を取得（滋賀県）	60
2020年を目指し、北海道初のJGAP家畜・畜産物の認証を取得（北海道）	61
子供たちが自ら考えて学ぶ食育プログラムを農協が開始（愛知県）	82
農業者が店舗や価格を決定できる小売店向け販売の仕組み（全国）	95
生産者が需要に応じて出荷できる飲食店向け販売の仕組み（東京都）	96
みかん産地の農業者が作り出した新発想の調味料加工品（愛媛県）	102
地産地消の取組モデルの一つとなる地域支援型農業（茨城県）	105
高栄養価にんじんによる農業と医療分野との連携（岡山県）	106

第2章

農外参入企業が7haの巨大温室を再生し、黒字化を実現（北海道）	114
第三者継承による新規就農 ～分べん時期が分散された乳用牛を引き継いだのはメリット～（北海道）	115
第三者継承による新規就農 ～ハウスとパート社員を引き継いだのはメリット～（岡山県）	116
農業大学校として全国初のGLOBALG.A.P.認証取得（新潟県）	120
大学生の目線で、全国の元気な農業者の情報を発信（東京都）	121
全国に先駆けて農業経営塾が開講（山口県）	123

25歳で北海道酪農の経営者になった女性農業者（北海道）	126
農業法人で実現された女性従業員が働きやすい職場環境（香川県）	127
女性の家畜人工授精師等にこだわりを持つ女性農業者（北海道）	128
女性酪農ヘルパーが語る仕事の魅力（北海道）	129
農業向け融資の拡大により、地域農業の発展を目指す銀行（滋賀県）	130
畑地かんがい施設の整備により、農業所得が大きく増加（長崎県）	136
ため池の水を活用する防災協定の締結（大阪府）	141
マイルドなパクチー「岡山マイルドパクチー・OKAPAKU」（岡山県）	154
業務用野菜への転換により、大規模経営が出現（千葉県）	154
収穫機の導入による加工原料りんごの生産（青森県）	156
後継者育成や肥育農家の経営安定の役割を果たす繁殖農場（岩手県）	164
ドローンとAI技術を活用した、大豆のコスト削減と高付加価値化（佐賀県）	173
ドローンを活用した、稲作のコスト削減と品質向上（東京都）	173
地球温暖化を契機とし、りんご産地で広がるももの生産（青森県）	182
豚肉で国内初となる有機JAS畜産物の認証取得（鹿児島県）	184
生協の信頼を得て、地域ぐるみで環境保全型農業を实践（宮城県）	185
一括仕入れ等の導入で、生産資材の販売価格を引下げ（宮崎県）	187
農地利用の現状を地域で共有するため、独自の地図を作成（茨城県）	188

第3章

元地域おこし協力隊員が、こだわりの米づくりを实践（新潟県）	194
集落に移住した若者によるUターンのきっかけづくり（高知県）	197
第1期塾生が、新たな農産物の集荷システムを構築（京都府）	198
集落の体制を整備し、都市住民との交流や6次産業化を展開（福島県）	200
多面的機能支払の事務負担軽減等に貢献する広域組織（新潟県）	204
狩猟に興味を持つ県内外の女性がつながる「狩女の会」（石川県）	208
カメラとICTを活用したイノシシの捕獲システム（福岡県）	210
調理師専門学校で全国初のジビエのカリキュラム化が実現（熊本県）	212
ブルーベリーの品質と収量を維持しつつ、売電収入を獲得（千葉県）	214
農業体験の場や災害時の避難場所となる都市の農地（神奈川県）	217
安定した販路により、全国平均を大きく超える賃金を実現（北海道）	222

第4章

大規模農業法人が被災農業者の雇用の受皿に（宮城県）	225
老舗のしょうゆ醸造企業が、特徴ある商品を次々と発売（岩手県）	228
浪江町をきれいな花の町に（福島県）	231
トマトのテーマパークで、地域を元気に（福島県）	232
被災箇所を含めた水田等の区画整理による創造的復興（熊本県）	239
学生の援農活動が熊本農業の復興の一助に（熊本県）	242
台湾向けの情報発信が期待される台湾大学生の受入れ（熊本県）	242

コラム一覧

トピックス3

官営模範工場としての富岡製糸場	37
蚕の今 ～純国産絹製品づくりの取組と新素材原材料の役割～	38

第1章

我が国で初の開催となったGFSI世界食品安全会議2018	63
家計調査で見る米消費の動向	77
「明治150年」関連施策テーマ	
明治期のグルタミン酸ナトリウムに始まる「うま味」成分の発見	91
気象データとAI技術を活用し、豆腐の廃棄をほぼゼロに	100

第2章

我が国とフランスの農業高校間の交流がスタート！	120
優遇措置が付与され、経営上の利点もある青色申告	132
「明治150年」関連施策テーマ	
農業水利発展の一翼を担った明治期の逆サイホンの設置	139
飛騨高山高等学校が、和牛の共進会「高校の部」で最優秀賞を獲得	165
ゲノム編集技術を大きく進化させたCRISPR/Cas9	176

概説	271
1 施策の重点	271
2 財政措置	271
3 立法措置	271
4 税制上の措置	272
5 金融措置	272
6 政策評価	272
I 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた施策	273
1 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた取組	273
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	273
II 食料の安定供給の確保に関する施策	276
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	276
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、 「和食」の保護・継承	278
3 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	279
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	281
5 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	283
6 国際交渉への戦略的な対応	285
III 農業の持続的な発展に関する施策	286
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	286
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	287
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と 農地の確保	287
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	288
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	288
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	289
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	291
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	296
IV 農村の振興に関する施策	298
1 多面的機能支払制度の着実な推進、中山間地域の農業の振興、 地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等	298
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	301
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	302

V	東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	303
VI	団体の再編整備等に関する施策	306
VII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	307
	1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	307
	2 施策の進捗管理と評価	307
	3 財政措置の効率的かつ重点的な運用	307
	4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定	307
	5 効果的かつ効率的な施策の推進体制	307
VIII	災害対策	308
	1 災害復旧事業の早期実施	308
	2 激甚災害指定	308
	3 被災農林漁業者等の資金需要への対応	308
	4 共済金の迅速かつ確実な支払	308
	5 特別対策の実施	308
	6 その他の施策	309

- 「平成29年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記していますが、2020年以降は元号が未定のため西暦のみを表記しています。
- 「平成29年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています（ただし、法律番号等を除く）。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。